

# ARTICLE

## 社会教育主事講習のオンライン 実施の講座設計

放送大学教授 岩崎久美子



岩崎 久美子  
(いわさき くみこ)  
国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官を経て2016年4月より現職。

専門は成人教育学、生涯学習。  
著書に、『国際バカロレアの挑戦：グローバル時代の世界標準プログラム』、『経験資本と学習：首都圏大学生949人の大規模調査結果』、『フランスの図書館上級司書：選抜－養成における文化的再生産メカニズム』など。

### 1. 放送大学の社会教育主事講習の経緯 (1) 社会教育主事講習「一部科目指定講習」

2020年4月「社会教育士」の名称認定制度の発足に伴い、社会教育主事講習を受講した者、もしくは大学等で社会教育主事養成課程を修了した者が「社会教育士」と名乗ることができるようになった。この制度の新設に伴い、2019年度以前に社会教育主事講習又は養成課程を修了した者は、移行措置として、「生涯学習支援論」と「社会教育経営論」の2科目の「社会教育主事講習（一部科目指定講習）」を受講し修了することで、「社会教育士」としての称号を名乗れることになる。

放送大学では、これまで、社会教育

主事、司書や学芸員の資格科目として指定されている「生涯学習概論」（放送大学の科目名「生涯学習を考える」）を開設していたが、社会教育主事講習のそれ以外の科目である「生涯学習支援論」、「社会教育経営論」、「社会教育演習」は開設してこなかった。しかし、このうち、「社会教育士」を付与しうる一部科目指定講習として、「生涯学習支援論」、「社会教育経営論」を2022年度に開設し、講習を実施する方向性を打ち出した。その理由は、現職教育の職能向上のための講習実施は、「生涯学習の基幹の大学である放送大学での本来の業務である」<sup>①</sup>との大学側の姿勢があったこと、そして、これまでオンラインによる教員免許更新講習など

の現職教育の実績があり、放送大学の講習は「学校の先生方や公務員に加え、民間の方でも働きながら受講ができるので両立しやすい」<sup>②</sup>といった点で、他大学にはない通信制大学の利点を認識していたことがある。

講習内容については、開始前に放送大学副学長菊川律子氏へのインタビューが行われ、本誌『社会教育』（2022年8月号no.914）<sup>③</sup>で取り上げられている。

本稿では、その後、2022年12月に実施された講習を振り返り、具体的にどのようなオンライン実施による講座が設計されたかの記録を提示したい。

### (2) 講習実施までの過程

放送大学は、教材制作におよそ3年間を費やす。2022年度開講の「生

涯学習支援論」、社会教育経営論」に該当する科目の制作は2018年度に企画され、2019年度から制作が始まった。2018年度当時、「社会教育士」の名称認定制度は、経過措置として一部科目指定講習の方向性は定まっていたものの、制度の細部はわからないことが多かった。そのため、放送大学では、方向性を見定める間、一般科目として「生涯学習支援論」（2単位）、「社会教育経営論」（2単位）の制作に着手することになった。

「社会教育経営論」（放送大学の科目名は「社会教育経営論」）は、日本大学教授佐藤晴雄先生と宇都宮大学教授佐々木英和先生、そして、「生涯学習支援論」（放送大学の科目名は「生涯学習支援論の理論と実践」）は、関西大学教授赤尾勝己先生と徳島大学名誉教授の吉田敦也先生に主任講師をお願いし、授業制作が始まった。

2022年4月にこれらの2科目は一般科目として開講された。それを待って、別途2022年度の「社会教育主事講習（一部科目指定講習）」の実施に向けて文部科学省に申請が行われた。先行して、一般科目として「社会教育経営論」

（放送大学の科目名は「社会教育経営論」と「生涯学習支援論」（放送大学の科目名は「生涯学習支援の理論と実践」）が開講されていたため、一般科目のシラバスには、「本科目は、社会教育主事講習の対象科目ではありませんのでご注意ください。社会教育主事講習（一部科目指定講習）については、本学ウェブサイトにて詳細をご確認ください」と明示し、混乱を呼ばないよう工夫をした。

講習の実施においては、当初は一般科目と同様に、「社会教育経営論」、「生涯学習支援論」の2科目をインターネット配信で提供し、学修の成果を修了テストにより認定することを想定していた。しかし、「社会教育士」の名称認定制度の趣旨を考えれば、「生涯学習支援論」については、ファシリテーションに関する演習を行うことが必須であり望ましいとの結論に至った（図1参照）。このファシリテーション演習を行うとの結論に対し、コロナ禍の余波がある時期でもあり対面での演習実施は難しいと考えられたこと、全国の受講希望者を対象にすること、また放送大学のオンライン授業の利点を生かすことなどの観点から、同時双方向によ

### 放送大学社会教育主事講習（一部科目指定講習）の構成

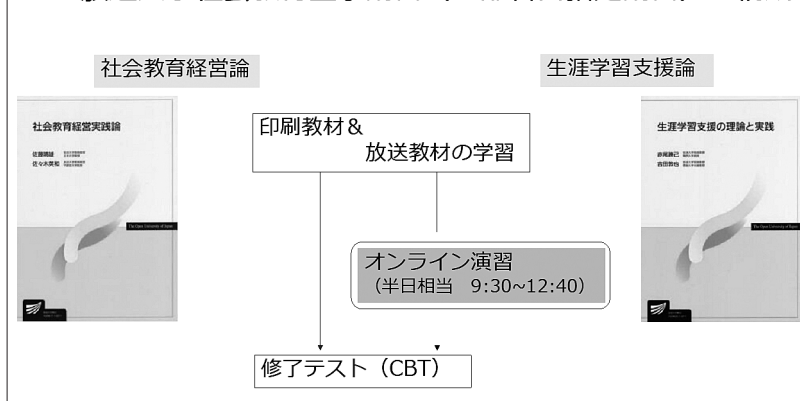


図1 放送大学社会教育主事講習の構成

るオンラインでの演習というスタイルは必然であった。しかし、講習自体も初めてであれば、オンラインでの演習については皆目見当がつかず、演習の設計が喫緊の課題として浮上した。

**(3) オンライン演習の放送大学の実施体制**

オンライン演習の日は2022年

12月11日(日)の9時30分～12時40分と設定された。この演習の実施体制としては、役割分担を明確にしたチームが編成された。

放送大学の担当窓口を筆者、ファシリテーション演習の総括を「生涯学習支援論」(放送大学の科目名は「生涯学習支援の理論と実践」)の主任講師である吉田敦也先生に、そして、当日のファシリテーション演習担当講師としては、社会教育の観点から地域の関係づくりの研究をしてきた荻野亮吾先生、また、まちづくりのワークショップを多く手がけている似内遼一先生の2名をお願いすることになった。加えて、演習当日には学生などのTAを活用することとした。一方、社会教育主事の資格確認を含め、募集、登録に関する事務は放送大学の連携教育課の2名が担当した。この6名+TAのチームで、それぞれの役割を分担して演習を実施することになった。

## 2. 新しい演習形態へのチャレンジ

ファシリテーション演習の実施は、新しい発想を必要とした。特に意識したことは、第一に社会教育士の社会教

育主事との機能の相違、第二に受講生の多様性、そして第三にオンラインでの演習、という点である。

### (1) 社会教育士の社会教育主事との機能の相違

社会教育士は、2020年度以降、社会教育主事講習や養成講座を修了した者が名乗れる称号である。しかし、社会教育主事と社会教育士の期待されている機能は本質的には異なる。

社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれ、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担う専門的職員である。その職務の例として挙げられているのは、教育委員会事務局主催の社会教育事業の企画・立案・実施、社会教育施設主催事業への指導・助言、社会教育関係団体の活動に対する助言・指導、社会教育行政職員に対する研修事業の企画・実施である<sup>4)</sup>。社会教育主事は、教育委員会の行政組織といった縦構造の一部に位置付けられ、一定の権限が付与される。

一方、社会教育士は、社会教育主事としての人事発令がなされなくてもその称号を名乗ることができ、NPOや

企業、地域の人たちと連携・協働してまちづくりや人づくりに関わる者である。社会教育士は文部科学省により認証された社会的な名称ではあるが、実際に社会教育士として活躍できるかどうかは、ひとえにその者の実力に依存し、それゆえに資格としての真価が直に問われることになる。そのため、講習で一定の能力を付与することが社会教育士の質を担保し、社会教育士の制度基盤となり、そして社会教育士が専門性ある称号として存続可能な根拠となると考えられた。そのため、講習や養成課程で、社会教育士にどのような能力を付与することが期待されているのかを確認することが必要であった。

この点に関し文部科学省によれば、人づくりを通して地域づくりの中核的役割を果たす社会教育士には、①コイディネット力、②ファシリテーション能力、③プレゼンテーション能力<sup>5)</sup>が重要としている。この三つはいずれも重要であるが、放送大学では、オンラインで実施する演習の時間が限られていることもあり、「ファシリテーション能力」に焦点を当てることにした。

受講者は、大きく二つの属性を持つ

者が想定された。第一は社会教育主事やその経験者、第二は社会教育に従事する経験が少ないか、ほとんど経験がない者である。つまり、大きく言えば、専門的職員の経験がある者とそれ以外である。本来であれば、その双方に放送大学で提供する講習で相応の力が付与できるプログラム構成が期待されるわけだが、これはかなり難問であった。

経験があり、すでに一定の資質・能力が獲得されていると想定される社会教育主事の経験者に対しては、垂直構造（縦構造）に位置する行政的指導者から、ファシリテーターという水平構造のネットワーク形成の担い手として、マインドセットを大きく変えさせることが課題であった。また、社会教育の経験が少ない者に対しては、インターネット配信による教材による学習とオンラインによるファシリテーション演習によって、一定の資質・能力を付与するという別の課題があった。

これらの異なる特徴を持つ受講生に対して、放送大学でどのように質の高い講習が設計できるのかを考えることは、社会教育士という名称認定制度の本質を検討することでもあった。

## (2) 受講生の多様性

受講生が二つの異なる集団からなることは想定内のことであったが、実際には想像以上に多様であった。

募集が始まると、社会教育士になるための一部科目指定講習への需要は多く、予想を超える受講希望があった。放送大学では、初年度はパイロット的な意味合いもあり、リスク回避の観点から受講生数を40名定員にし、所属等を伏せて機械的に抽選を行い、辞退者を見込み、結果45名の受講生を決定した。

受講生の所属機関を見れば、図2に示したように、「教育委員会」（現職の社会教育主事）、「学校・大学」（小・中・高等学校・特別支援学校・大学などの教員・事務職員）、「企業」（指定管理を請け負う企業の従業員や一般の企業人）、「社会教育施設」（図書館、公民館、生涯学習センターの職員）、市民協働センター、ユースサービス、社会福祉協議会、NPO（職員）、「市役所」（職員）、「病院」（事務職員）、「所属なし」（退職者、専業主婦）など、さまざまであった。研修は受講生の集団が等質であれば、到達目標が立てやすく、講座も設計しやすい。しかし、社会教

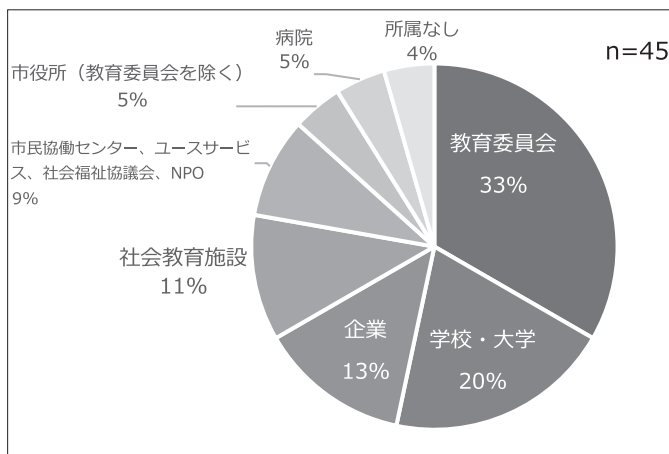


図2 2022年度放送大学社会教育主事講習受講生の所属機関

育士の名称認定制度の趣旨は、社会教育に関わる者の裾野を広げ、多様な人材を社会教育に登用することにある。社会教育主事資格を有することの共通の要件を前提に、不特定多数の受講希望者を公平に選定することは必須であった。そのため、どのような受講生が来るか想定できない中で、初めての講習を設計し実施することを余儀なくされた。このことは、社会教育の経験の有無を問わず、また職業的背景の異なるさ



さまざまな受講生に対し、講習を通じて共通の価値観や一体感を醸成し、かつ、一定の資質・能力を養成するという非常に高いハードルを想像させるものがあった。抽選による受講生の選抜は公正性を担保し機会の平等の点では良いのであるが、多様な目的や動機を持つ受講生がランダムに選ばれ、結果として受講生の学習に取り組む姿勢の温度差をもたらした。

しかし、一方で多様性は悪いことばかりではない。社会教育主事の世界に狭く閉じていた社会教育に関する知識や経験、それは一種の文化とも言えるものかもしれないが、それが異なる職種や経験を持つ人々に共有され、社会教育というフィールドにおいて、広く社会に理解され伝播する契機になることを感じさせるものでもあった。

### (3) オンラインでの演習

通常演習と呼ばれるものは、半日、一日、あるいは数日にわたるワークショップ形式で行われることが多い。今回の演習は3時間という非常に限られた時間におけるオンラインでの実施であった。オンラインでの演習実施には、技術的な障壁がいくつかあった。最初

に直面した障壁は、情報基盤として大学の情報プラットフォームが使用できなかったことであり、次に直面したのは受講生の情報リテラシーやスキルの格差であった。

オンラインの演習のためには、受講生が同じ情報プラットフォームを使用することは必須である。一つ目の大学の情報基盤の障壁については、ファシリテーション演習の設計途中で、単発の講習における受講生に対しては、情報セキュリティの問題から大学によるアカウントの発行ができないことが判明した。そのため、急遽、受講生が使用する共通のプラットフォームを大学のシステム以外に求めなければならなくなった。二つ目は、受講生の情報リテラシーやスキルがオンラインで演習を行うための水準に足並みが揃っていないかったことである。このことは、演習当日までにオンラインで演習ができる水準に受講生全員のスキルを揃えるための支援が必須であることを意味した。三つ目は、受講生とのラポールの形成ということである。通常、対面による演習では、グループワークの前にはアイスブレイクをし、関係性を作つて

から話し合いの場に導く。オンラインにあつては、そのような身体性を伴った関係性は作り上げることができないため、事前に受講生とのラポールや受講生間の関係を構築する必要があつた。この点は、情報リテラシーやスキルのための支援を通じ、講師と受講生、そして受講生間の事前の関係性を作る機会を設定する重要性を強く意識させることになった。

## 3. 演習実施に向けて留意した点

(1) 共通の情報プラットフォームの設定  
共通の情報プラットフォームを設定することは、オンラインでの演習での前提である。しかし、前述のとおり、セキュリティの問題から受講生に放送大学のアカウントを付与できなかったため、苦肉の策としてGoogleのプラットフォームを用いることになった。本来であれば、受講要件として、Googleのアカウントを保有していることを明記するべきところであるが、このことが判明したのは講習の実施に向けての具体的な話し合いが始まってからのことである。受講生全員にGoogleのアカウントを取得してもらうこと、また、各受講者の自

宅での情報機器環境や本人のスキルを把握することも必要であった。そのため、受講生に対し、演習でGoogleアカウントやZoomを使用することを知らせ、Googleアカウントの有無、使用の有無、そして、今回の演習に参加するにあたって必要としているサポートの内容に関し、Google Formによるアンケートで実態把握を試みた。その上で、必要がある場合や不安がある場合、事前に必要なサポートを行う旨、連絡した。

また、ファシリテーション演習に関する連絡のため、Gmailを使う使用許諾も併せて行った。これらの確認や許諾取得といった情報集約を行うとともに、オンラインでの演習参加に不都合が生じないよう受講者一人一人の状況把握による支援を行うことが急がれた。

12月11日の演習実施から逆算し、すべての受講生がGoogleアカウントを取得し、Zoomに接続ができることを確認するため、演習前に「ヘルプデスク相談会」と称した説明会を2度開催すると同時に、Zoomの接続確認の日時を設定した。また、それ以外に電話やメールによる個別相談にも応じた。演習当日までにすべての受講生が問題なく参

加できるようにするために、種々の働きかけを行なった。それは時間との戦いでもあった。

## (2) 受講生とのラポールの形成

オンラインでの演習では、事前に受講生との関係性を構築することが重要である。2回にわたるZoomによる「ヘルプデスク相談会」の開催や、それは別の接続確認の時間、あるいは電話やメールなどの個別相談で、演習前に受講生のほぼ全員とコンタクトをとった。また、Zoomでの相談会に出席した受講生には自己紹介をしてもらい、それぞれの近況などを聞くことで、お互いが知り合うアイスブレイクのような働きかけを行なった。このことは、演習当日、ブレイクアウトルームでワークショップを行う前に構築すべき重要な土壌であった。

## (3) デジタルツールの使用

演習のプログラムでは、オンラインで行うためにいくつかのデジタルツールを使用した。

受講生全員にGoogleアカウントを取得してもらったことで、Googleで利用できるさまざまなデジタルツールが使用可能となった。まず、メール機能と

しては、各自のGmailにより、吉田敦也先生がGoogle Groupでグループラインを作り連絡網とした。学習管理システムの機能は、Google Classroomを用いることとし、事前に資料の多くを掲載すると同時に、演習担当の荻野亮吾先生と似内遼一先生からはGoogle Classroom上で課題(シナリオ作り)が指示され、提出された課題について事前の指導が行われた。演習時の付箋ワークは、Jamboardを使用した。

そのほか、Googleで利用できるデジタル・ツール以外では、Zoomのほか、自己紹介の場としてPadletという電子掲示板を用いた。Padletによるご当地自慢の自己紹介は吉田敦也先生が行うアイスブレイクの一つであった。

このように、演習自体は3時間ではあったが、演習の前にさまざまな支援や指導がなされ、演習を意味あるものにするための仕込みが何重にもなされた。

## (4) ファシリテーション技法の実践的根拠

講習を設定するにあたって、ファシリテーション技法の実践において参考としたのは、Ingrid Bens, *Facilitating with Ease!* (Wiley, 2017) という4版を

重ねる米国のファシリテーションの現場でよく用いられているガイドブックであった。

著者のイングリッド・ベンズは成人教育学理論に基づき、生産性の高い会議運営技法として組織開発の中核にファシリテーションを位置づけ、これらでファシリテーション・コンピテンシーモデル (Facilitation Skills Inventory, FSI) 開発やオンライン・ファシリテーション・スキルのeラーニング・プログラム構築を行ってきた専門家である。ファシリテーション・スキルに関する執筆やワークショップ講師として、この領域で25年以上にわたって活躍する第一人者とも言える。このガイドブックには、ファシリテーションのノウハウが書かれており、その中には、自分のスキル、置かれた状況などをチェックするシート、あるいはファシリテーションのさまざまな技法の具体的例示もある。その中で、今回の講習では、「ファシリテーションのスキルチェック」「グループ活動に対する有効性調査」などを使用した。

このガイドブックは、演習実施において有益と考えられることから、現在、

今回のファシリテーション演習のチームメンバーである、似内遼一先生を中心に、吉田敦也先生、荻野亮吾先生と筆者の4名で翻訳作業を行っている。できれば、次年度講習の受講者に役立ててもらえるよう9月までの刊行を目指しているところである。訳して感じることは、ファシリテーションは欧米から入ってきた考え方であるということである。この本はファシリテーションの定義、考え方、言葉遣い、手法など、さまざまな示唆を具体的に与えてくれる。

また、この翻訳の作業以外でも、講習を提供する側として、欧米の手法を多く学び、日本の社会教育に有効なものを紹介することで、実践的・理論的根拠のある質の高い演習を設計できればと考えている。

### おわりに…オンライン実施の講座からの知見

オンラインでの演習の実施は、実現に至るまでに何が課題であるか多く教えてくれるものであった。学ぶことを希望する者すべてを受け入れることは、放送大学の使命である。現実的に人数を限定し抽選にはしているものの、受

講者を特定の基準で選別はしていない。そのため、演習当日に参加できるための共通プラットフォーム形成までのプロセス、オンラインへのアクセスやデジタルツール使用への支援といった、事前の準備にはかなりの時間と労力を費やした。しかし、このプロセスを蔑ろにできないのは、実はこのプロセスにこそ、社会教育士が必要とする資質・能力を高める隠れた研修の意図が含まれているからである。このプロセスにおいて演習前に受講生全員とコンタクトが取れたことで脱落者はなく、効果的に演習は行われた。ちなみに、課題提出率は100%であった。

講習終了後に提出してもらった「ファシリテーション演習・自己評価シート」を見れば、「日本全国の遠くにいる方とファシリテーションでつながることができるといふ経験、つながる手法を学ぶという経験、考えを共有し対話するという経験は、自分自身の宝物となります。」「Zoom演習の始まる前の紹介動画から多くの方が多くの時間をかけて成り立っている実感が得られ感動しました。接続準備のZoomの際、皆様のお顔が拝見できましたが、皆様笑顔

で失敗も受け入れてもらえる、チャレンジできる場なんだと実感できて当日に臨む事ができました。」一言でいうと、『楽しかった!』この演習の参加が自身の自信につながったと思う。今後も学習や経験を深めて、ファシリテーションのスキルを向上させたいという気持ちが高まった。講師やTA、事務局の皆様へ感謝申し上げます。」などの好意的コメントが寄せられた。講座全体を統括し、ヘルプデスクなどのアイデアをたくさん出してくださり、事前の相談会などで親身になって受講生を支援してくださった吉田敦也先生、そして当日的確な時間配分で指導してくださった荻野亮吾先生、似内遼一先生といった優秀な講師の確保ができたこと、そして、新しい講習に対し柔軟に対応してくださった大学の事務担当者との協力体制が、手探りの中での初めての講習を一定の成果を持って成立させられた要因だったと思われる。

しかし、課題はある。第一に共通のプラットフォームとしての情報基盤の確保という課題がある。放送大学は通信制の大学であり、テレビ、ラジオ、インターネットでの授業

を提供してきている。しかし、今回の講習のような単発で随時に生じるオンラインでの演習を実施するためには、セキュリティを確保しつつ放送大学の情報基盤を利用可能な状況にする必要がある。Googleアカウントは手軽に利用できる反面、公的な講習で使用するためには、受講生にアカウントの取得を条件とし、そしてそれを用いる許諾を個別に取るという作業が必要であった。

第二に受講生への個別対応から生じる仕事量である。オンライン演習参加の前提となる情報リテラシーやスキルのための支援は、想定を超えた仕事量となり、シャドーワークとなった。このことは、次回の講習参加者の要件として、Googleアカウントの取得やZoom使用の経験を受講要件とする必要性を感じさせるものである。しかし、同時にそれらの学習をこの講習を機会に受講生に行ってもらうことが、今後オンラインによる社会教育の事業等が広がる可能性を考えれば、受講生の力量形成に寄与するとも考えられ、アンビバレントな思いになる。

第三に汎用性あるオンライン演習のモデル構築である。今回は講師の善意

と能力に多くを依存し、一定以上の成果を上げる演習を実施できた。しかし、誰もが同様に実施できる汎用性に富むオンライン演習の設計という意味では、まだそこには至っていない。持続可能で一定水準の演習の設計は、おそらく講習を実施する制度的支援体制の充実や試行錯誤を経て度重なる修正を繰り返すことで、その完成度は高まっていくものかもしれない。

まずは、今回のオンラインでのファシリテーション演習については、ゼロからスタートすることに果敢に挑戦し、ほぼ成功というレベルでどうか演習実施までの日々を走り抜けた記録ということで、ご理解いただければ幸甚である。

【注】

- (1) インタビュー「2022年度放送大学の社会教育主事講習（一部科目指定講習）放送大学副学長菊川律子さんに聞く」『社会教育』2022年8月号、No.914、p.5.
- (2) 同上、pp.5-6.
- (3) 同上、pp.4-8.
- (4) 文部科学省「社会教育主事・社会教育主事補について」：  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/gakugei/syujii/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/syujii/index.htm)（検索日：2023年3月1日）
- (5) 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課「社会教育士って知っていますか?」『社会教育』2022年6月号、No.912、pp.84-87、2022